

第2回 広陵町政策推進審議会 C部会 議事要旨

I 開催日時 令和7年12月9日(火) 午後2時00分から午後3時40分まで

II 開催場所 広陵町役場3階 第1委員会室

III 出席者

<委員>4人

窪田部長、石川委員、杉本(雅)委員、辻委員

<担当課>3人

協働のまちづくり推進課長

協働のまちづくり推進課係長

税務課長

<事務局>6人

企画総務部 藤井部長

総合政策課 芝課長、岡崎、河井

フォーティエンスコンサルティング株式会社 高橋、虻川

IV 次第

1 開会

2 部会長あいさつ

3 中期基本計画素案(基本目標7)についての審議

4 その他

5 閉会

<配布資料>

第2回C部会資料:中期基本計画素案(基本目標7)

V 議事内容

1 開会

2 部会長あいさつ

皆さんこんにちは。ご多忙の中ご参集いただきありがとうございます。お力添えを得まして、短期間ですが、総合計画の策定というところ現在急ピッチで進めております。私たちC部会の内容についてもかなり重要な内容になっておりますので、よくご審議いただいて進めていただけたらと思います。委員の皆様のご経験やご見聞をもとに、力を合わせてより良いものにしていけたらと考えておりますのでよろしくお願ひします。

3 中期基本計画素案（基本目標7）についての審議

○事務局から中期基本計画素案（基本目標7）（第2回C部会資料）について説明

【資料・説明を踏まえた質疑応答】

（A委員）

赤字の追加箇所、青字の削除箇所はどのようにして決まっているのか。

（事務局）

赤字については、各課から提出のあった政策立案マネジメントシートや政策マネジメントシート等をもとに追記・修正した部分。青字については、各課へのヒアリングや第1回部会でいただいた意見を踏まえて削除を検討している部分となっている。

（A委員）

全体的な感想としてはよくできていると思う。ただ、3ページの手段として「広陵町人材育成基本方針」に基づきとあるが、具体的な方法はその方針に記載があるのか。

（事務局）

基本方針では求める職員像も記載している。性別にかかわらず能力に応じてキャリア形成ができるものになっている。

（A委員）

デジタル化、DXという話があるが、DXは組織体制が重要だと思う。具体的な話は広陵町DX推進計画に書いてあるということの良いか。

（事務局）

DXとデジタルは一線を画すものであるため、まずそこは分けて考えているが、DXについては各課にDX推進リーダーを定めており、研修も行っているため、立案能力の向上ができていると思う。

（A委員）

情報セキュリティについて、10年ほど前にシステムが変わったかと思うが、その後大きな問題等はないのか。

（事務局）

どの市町村でも同じであるが、基幹系と情報系と交わることがないようにしている。セキュリティリスクの9割ともいわれるヒューマンエラーを防ぐために、外付けのUSBをシステムでブロックする等の取組を行っている。

（A委員）

職員の健康管理支援について、具体的に何をするのか見えない。例えば職場での予防接種などを行うのかというところを教えてください。具体的な取組を例として入れてもらった方が分かりやすいと思う（意見のみ）。

(B 委員)

4 ページの展開方向 2 の指標、「子育てや介護を理由とする離職率」は目指す方向が上がるになっているが合っているか。

また、10 ページの展開方向 1 の指標で「広陵町公共施設長寿命化（保全）計画」に基づいて改修・更新を実施した施設数について、前回の部会の際にここは資料を修正されていて 2 になっているということを知っているのだがそうっていない。どちらが正しいのか。

(事務局)

前者については担当課が本日欠席しているので確認するが、下げる方向性になっていると思う。

(事務局)

後者については修正漏れとなっており、修正する。

(B 委員)

歳出全体に占める人件費の割合について、目指す方向は現状維持であるにもかかわらず、人件費についてネガティブなとらえ方のものが多くあるがどのように理解したら良いか。

(事務局)

社会情勢的に人件費が伸びてきているが、財政側としては抑えたいというところとなっている。

(B 委員)

人材の確保という話であれば研修の費用・回数等の人材育成のための別の資料を持ってきた方が良いかと思う。

7 ページの安定した財源の確保ということではなかなか難しいと思うが、税の収納率や滞納率だけでは安定した財源が確保できているか測れないように思うが、他に指標があれば設定されたい。

(A 委員)

人材確保に関しては、人件費の増加減少という問題ではないと思っている。7 ページの限られた財源を前提とした一層の行政改革と事務事業の選択と集中とあるが、選択と集中をどうするのか、方向性があるため、あれば書かれると良いかと思う。

また、13 ページの最後の未加入世帯への配布が行われていない場所もあるということに驚きである。区・自治会の役員等にとって確かに負担ではあるが、広報紙の配布に係る補助金はその区・自治会にとっての財源なので痛手であると思う。

(D 委員)

うちの区は配布を行っているが、新規に引っ越しされる方で区に入らない方も出てきている。役員等について、次の世代につながっていかないなどの課題感、担い手不

足なども顕著に表れていると思う。区・自治会は、組織として様々な形でまちづくりをしているのだが、地域によって動きが違ったり、一体で考えていくというのが難しいかと思う。

(C 委員)

事務局に尋ねたいのだが、新規に入居される方への参加・参画いただけるような、何か対策をされているのか、今後されるのか伺いたい。

(担当課)

区・自治会の加入率は年々減少しており、各区・自治会でご苦労いただいている現状となっている。初めから入らないと決められていらっしゃる方も多数おり、難しいところだが、転入されてくる際に案内をしたり、自治基本条例に基づいて区長・自治会長会の際に意見交換会を行ったりしている。総合計画にも 5-2 地域コミュニティの育成には記載をしていく想定となっている。

(C 委員)

住民参加のあり方は多様化していくと思う。計画で挙がっているものの他にも NPO を作るというやり方もあるが、移住されてきた方がすぐということも考えづらいかと思う。子どもについては 住民参加という形で子どもにまちづくりに参加してもらおうというような方法はあるのかなと思う。何か感想等をもらえるような双方向のやり取りができるものがあるかと思う。

タウンミーティングのような形で意見を取り入れていくというようなことも良いのかと思う。

(事務局)

先ほど委員方からもあったが、広報配布費については町から配布数に応じてお渡しさせていただいているが、区・自治会の中には区・自治会に入っていない方に配布するのはどうなのかという声もあり、行政では課題だと考えているが、一方で行政情報を町の広報紙で確認されている方は住民の約 7 割というアンケート結果もあるので何とかしたいと思っている。県下でも県の広報紙配布が課題になっており、奈良県が一括で民間に委託するということがあるが、そうすると広報配布費の交付がなくなってしまうという問題があり、悩ましいところである。

(A 委員)

民間委託は実効性があるのか。

(事務局)

県からは、広報配布の可能性としては、配送事業者等を活用するというようなことは聞いている。

(A 委員)

区・自治会によっては、区・自治会には入っていないにもかかわらず広報紙が配られ、防犯灯の恩恵も受けているため、区・自治会に入っていない人から防犯灯費をとるかという話もあるかもしれないがそうすると防犯灯費を払うから区・自治会から抜けるという人も出るであろうし難しい問題である。

(C 委員)

今の若者が自治会のようなものを煩わしく思うところもあるし、回覧板も電子的なチェックで良いというような意見もあるのかと思う。避難訓練等は現実に行った方が良いかと思うが、ネットワークでつなげていくという方策もあるのかなと思う。

5 ページ展開方向 3 の指標で「広陵町 DX 推進計画の事業進捗率」があるが単位は「件」で良いのか、何を数えて「9」(件)となっているのか教えていただきたい。

(事務局)

単位は「%」が正しい。また、値についても「23」(%) が正しい。

(C 委員)

いつ頃 100%となることとしているか教えていただきたい。

(事務局)

令和 6 年からの 10 年間でアクションプランを進めさせていただいている。子どもの見守りアプリを用いたり、書かない窓口を入れたり等の取組がある。

(A 委員)

10 ページの公共施設の更新費用については課題感としてよく分かるが、その対応策は「公共施設マネジメント」で良いのか。

また、大規模改修・建替えについてだが年平均 26 億円かかるということで、単純に毎年更新に充てるとしても 14 億円不足するということだが、公共施設マネジメントを推進するところが何を指しているのかが見えないので、共同利用はすごく大事だと思うのだが、たくさんあるものを集約して管理コストを削減するという方法と近隣の市町村と共同で管理する等を書いた方が良いと思うのだがどうされるのか。

(C 委員)

公共施設マネジメントという文言には建物を高層化して、その分余った土地を売るというような文脈もあると思うが事務局の方からお願い申し上げる。

(事務局)

公共施設等総合管理計画の記載については更新しているので修正する。また、公共施設マネジメントについてより具体的に書くべきだと思うし、公共施設の複合化を推進しているのだが、町長が変わりその方針も変わっているため明文化が難しいという問題がある。

(B 委員)

9 ページの公共施設のマネジメントの推進について指標についてお伺いしたいが今回かなり追加の指標があり、延床面積の指標を削除して有形固定資産の減価償却率を指標として追加されているが、その背景は。

(事務局)

延床面積を削除して減価償却率を加えた背景としては、以前、総務省の方から公共施設等総合管理計画の策定依頼があり、埼玉県の自治体が先行事例として紹介されていた。延床面積の指標も当該自治体のものを参考にしたこともあり、延床面積の削減を指標としていた。

現状、こども園化等により集約化することで施設数は減るものの、共用部分の増加により、面積は減らしにくい面が出てきており、全国的にも面積が増加する自治体が多くなっている。

(B 委員)

延床面積を廃止する理由については分かったが 減価償却率を改善していくことで目指す指標としてすぐ出てくるものなのか。

(事務局)

確かに短期では現れてこないとは思いますが、中長期的な指標として設定している。

(B 委員)

15 ページの指標について、前回の部会で改善を求めていたと思うが、広報紙とホームページではなく広報紙のページに絞り込んでいる理由を教えてください。

(事務局)

広報紙を見れば町の情報がだいたい分かるという前提であえて変えている。広報紙のページを見られる方は、ホームページから入られる方が少なく、広報紙のページのアクセス件数という指標としている。

(C 委員)

3 ページの主要施策ランク付けの指標が削除となっているが、どのようなプロセスでそうなったのかということや代替として何をされるのかということを確認できたらと思う。

(事務局)

現在、行政評価は主要施策を事業単位としており、行政評価により見直した事業数の指標で進捗状況は測れるものと考えている。

(C 委員)

技術的な問題か、有効ではないという問題か、副作用の問題かということを探ねたいと思う。

(事務局)

主要事業についてはハード事業に係る施策もあり、ハード事業についての財源調達の見込みがない事業については先送りになってしまっている現状で、年度毎のランク付けが難しかったという現状があった。

(C 委員)

EBPM の部分について具体的にどのような取組を考えているかお伺いしたい。

(事務局)

前期基本計画における行政評価について試行的に実施していたが、中期基本計画では本格稼働のイメージで、モデル事業として EBPM を活用した毎年度の評価を考えている。

(C 委員)

意見を一言申し上げると、EBPM は国やアメリカも力を入れているし、重要かと思うが、小さな自治体が行うのは難しいと思う。ただ、直観では分からないところが分かるということが EBPM の特長であると思う。その中で住民への見せ方という問題もあると思う。デザインの改善や動画等伝え方の改善を行うと良いかと思う。東京都なんかでも伝え方を工夫しているし、レベルの高い分析評価と伝え方の工夫の両輪が重要かと思う。

(D 委員)

広陵町の DX 推進計画について、詳しく教えていただきたい。

(事務局)

広陵町の DX 推進計画についてはそれぞれの事業について、使う側、提供する側も活用している。例えば、最近では通学路における立哨人の確保についてボランティアを募るのが難しく、立哨人の確保が難しい状況である。このことから、各区にお願いをしに行っているのだが、保護者がデータで把握するというような取組や役場に来た際も窓口で書かなくても良いようにするというような取組もある。

(C 委員)

GIGA スクールという話があり、宿題を電子で出すと AI に解かれてしまうというような問題もあるためそのような部分の問題も対応していただければと思う。

(事務局)

中期基本計画素案（基本目標 7）について承認としても良いか。

(委員一同)

問題なし

4 その他

- ・議事要旨及び資料の公表について
- ・次回以降の日程について（12月23日火曜日午後3時から）
- ・行政評価に係る部会について（1月中又は2月中旬以降に実施予定）

5 閉会

（以上）